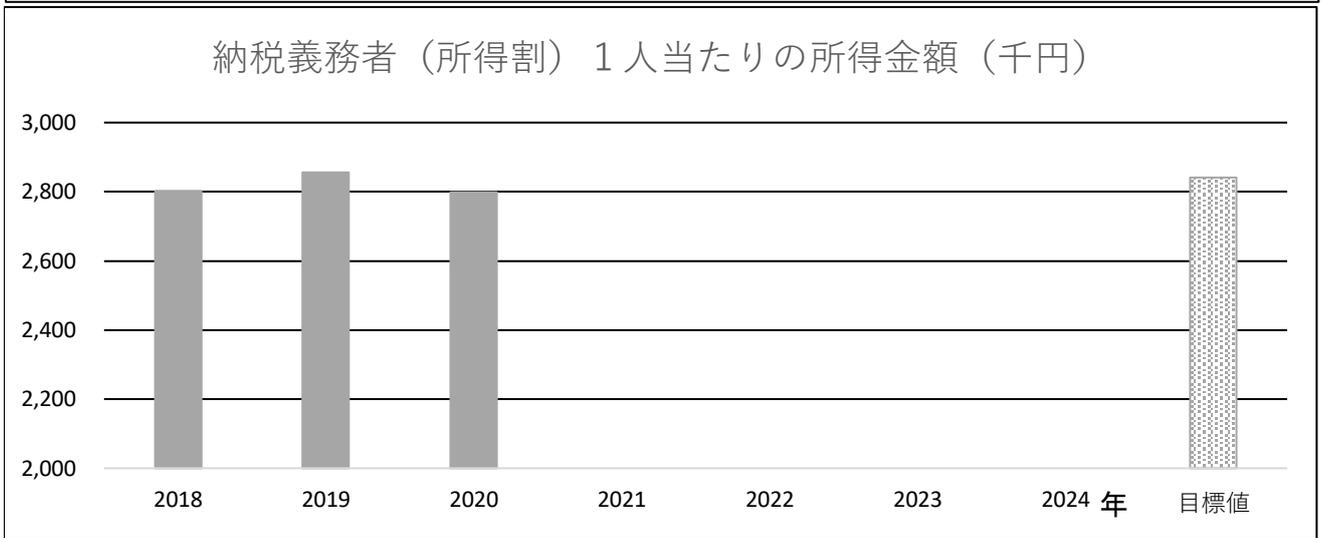
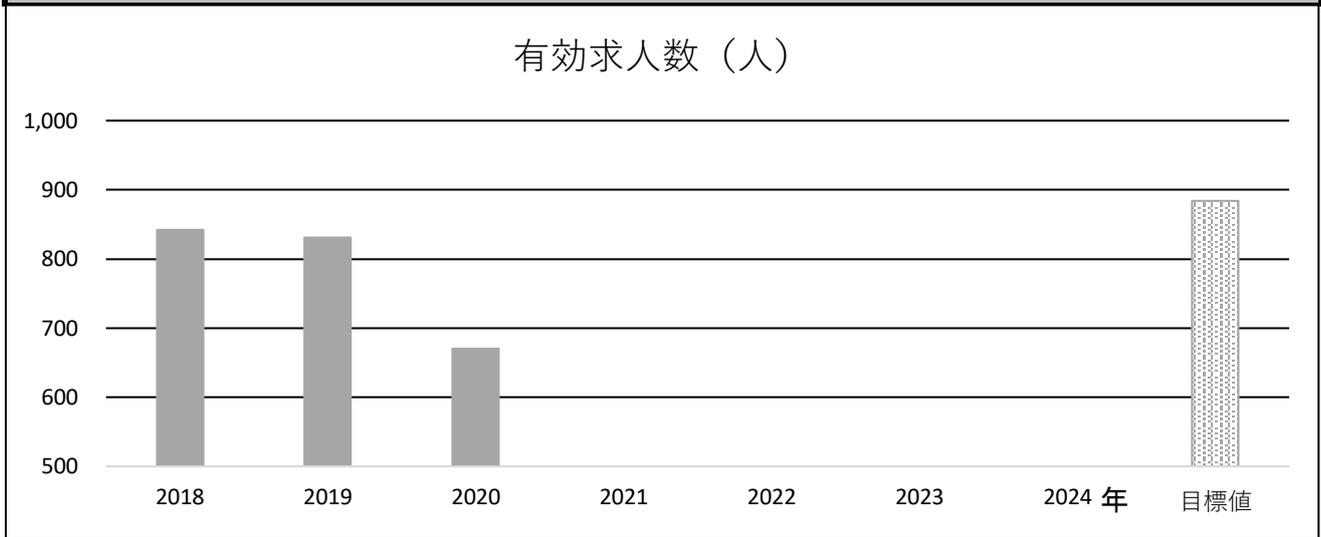


《基本目標1》稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする



数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
有効求人数（人）	842	831	670					884
納税義務者（所得割）1人当たりの所得金額（千円）	2,803	2,856	2,799					2,841

基本的方向

○日本一の水揚げを誇る漁業、全国有数の出荷額を誇る農業や水産加工業、銚子特有の気候、風土、地勢などから育まれる産業を維持・発展させます。これにより、稼げる地域をつくり、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を創出します。

○産業の担い手の確保が課題となっていることを踏まえ、安心して働ける環境を整えます。

進行状況に関する評価

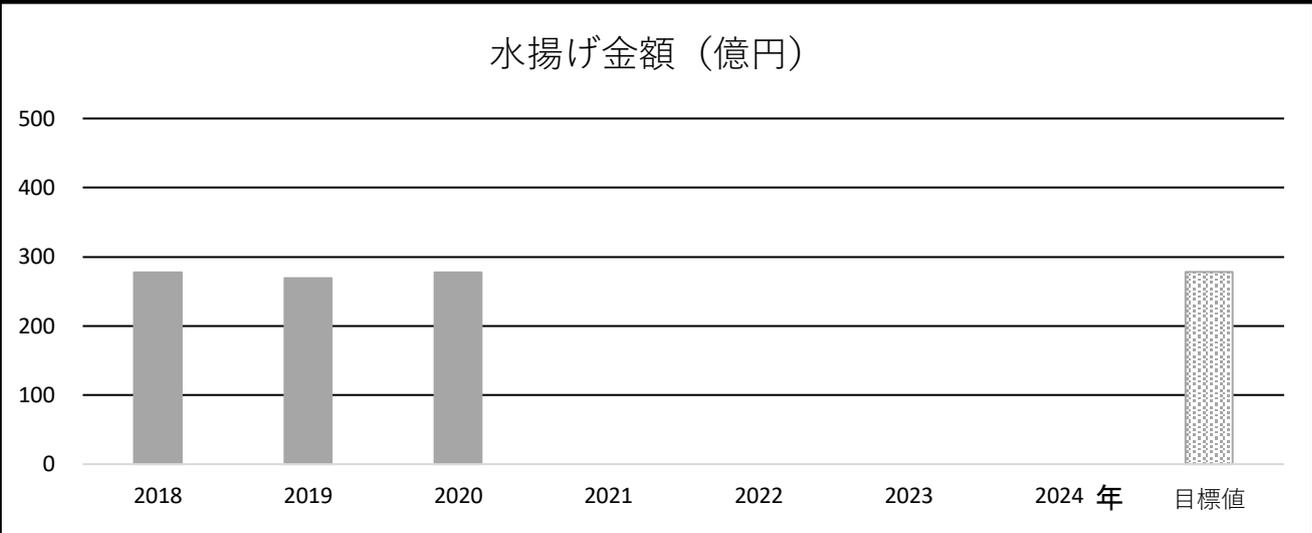
○銚子漁港の水揚量は10年連続で日本一となり、春キャベツの生産量も日本一を継続するなど、市の基幹産業である農業及び水産業は、引き続き力強さを見せている。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により、観光産業をはじめ、対面でのサービスが必要となる産業では、大きな影響を受けていることから、雇用状況は悪化している。

○銚子市沖での洋上風力発電事業は順調に進行しており、2027年以降の運転開始に向け、関連産業の集積による地域経済の発展と雇用機会の増加が期待されている。

○2020年度の課税状況は2019年の収入を基にしており、新型コロナウイルスの影響は少ないものの、今後の数値に、収入状況の悪化が反映される見込みである。

≪基本目標1≫稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

1 稼げる水産業の確立



指標 (KPI)	基準値	年度 (年) 別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
水揚げ金額 (億円)	277	269	277					増加

進行状況に関する評価

銚子漁港では10年連続水揚げ量日本一となり、水揚げ金額 (KPI) においても昨年と比較し増額となった。
 漁港整備などのハード面においては予定どおりの進捗を確保できたが、ソフト面においては、新型コロナウイルスの影響により足踏み状態となってしまった。

現状と課題	今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> ○近年の旋網船の大型化に伴い、円滑な出入港に必要な漁港の水深確保が必要である。 ○銚子漁港での水揚高の8割以上を占める廻船誘致を積極的に進める必要がある。 ○継続的な情報発信、イベントの開催、漁業への就業促進、水産技術者の育成が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年から10か年の予定で開始している「銚子地区特定漁港整備事業計画」の早期完成を図る。 ○積極的な情報発信、イベントの開催を図り、漁業への就業促進、水産技術者の育成を要請していく。 ○廻船誘致については「銚子市漁港廻船誘致対策検討会」を開催し、関係機関と連携協力を行い、課題等の共有と更なる誘致対策を検討する。

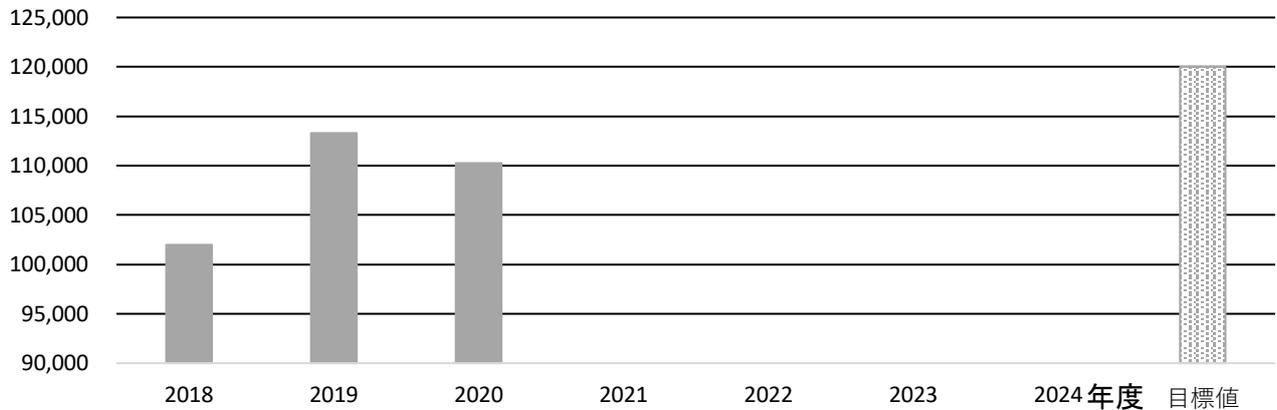
具 体 的 な 取 組 の 状 況	取組名	①銚子漁港受入体制の整備							
	取組内容	第三卸売市場の高度衛生管理化を進め、併せて製氷・貯氷施設等を活用することにより、水揚げ魚介類の品質保持、魚価アップを図る。また、銚子市漁協、銚子市、買受人などで構成する検討会で有効な取組を協議し、廻船の誘致を促進する。	取組実績	○第三卸売市場の高度衛生管理化事業（漁協）への補助及び漁港整備事業（県）への地元負担に対応した。 ○廻船誘致の検討会については、新型コロナウイルスの感染防止の観点から開催を見送った。					
	その他の指標	廻船による水揚げ金額（億円）	2018 226	2019 219	2020 227	2021	2022	2023	2024
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		銚子漁港整備経費		23,709		13,909		9,800	
		外川漁港整備経費		33,141		1,837		31,304	
		漁港第3卸売場整備経費		4,700		0		4,700	
		廻船誘致対策経費		150		0		150	
	取組名	②水産物の販路拡大							
	取組内容	地元産の水産物のブランド化を推進するとともに、地元産の水産物を活用した商品開発、各種水産イベントの開催などによる販路拡大を目指す。	取組実績	コロナ禍において、各種水産イベントの開催は見送ることとなったが、インターネットにより銚子港水産まつりを開催した。また、銚子市漁業協同組合では、オンラインショップの新規開設を行った。					
	その他の指標	千葉ブランド水産物認定件数	2018 2	2019 2	2020 1	2021	2022	2023	2024
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		新型コロナウイルス感染症対策事業経費（水産物オンラインキャンペーン事業分）		1,000		0		1,000	
	取組名	③水産業の人材育成・確保							
	取組内容	銚子商業高校海洋科から水産業への就職を促進するとともに、第一卸売市場の見学、付帯施設での料理教室などを通じて銚子の水産業の魅力を発信し、水産業の人材育成・確保を図る。	取組実績	銚子・九十九里地域水産業就職促進協議会を通じて、体験や研修などの事業を数多く行っていたが、令和2年度については、コロナ禍のため半数程度の開催に留まった。					
その他の指標	銚子商業高校からの地元水産業就業者数（人）	2018 8	2019 16	2020 8	2021	2022	2023	2024	
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	—								

具体的な取組の状況	取組名	④「キンメダイの町 外川」の創生								
	取組内容	キンメダイ漁業者の安定した操業を支援するとともに、後継者の確保を図る。また、観光客の誘致などで「キンメダイの町 外川」の創生を図る。			取組実績	銚子市漁業協同組合外川支所のホームページを「銚子つりきんめ official website」とし、英語・中国語・タイ語・ベトナム語にも対応し、情報発信、観光客誘致の促進を図った。				
	その他の指標	キンメダイ水揚げ金額（百万円）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
			854	938	758					
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）				
	—									

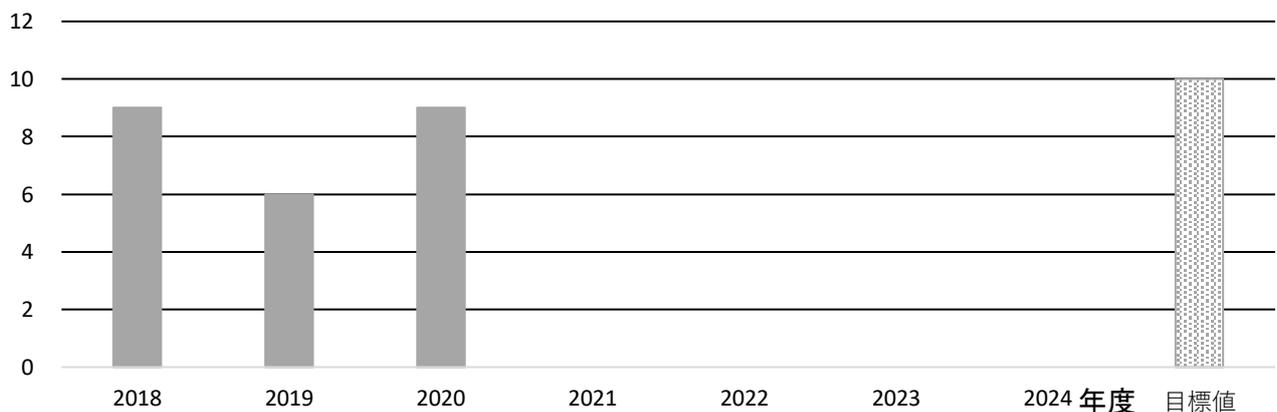
《基本目標1》稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

2 稼げる農業の確立

JA営農センター銚子管内野菜出荷量 (t)



新規就農者数 (人)

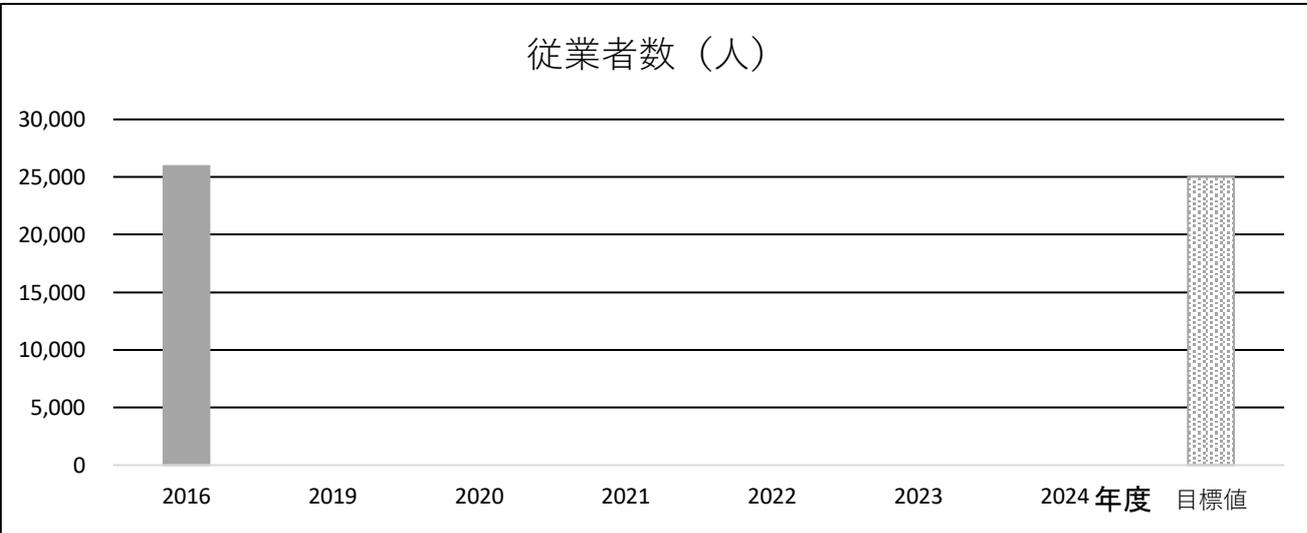
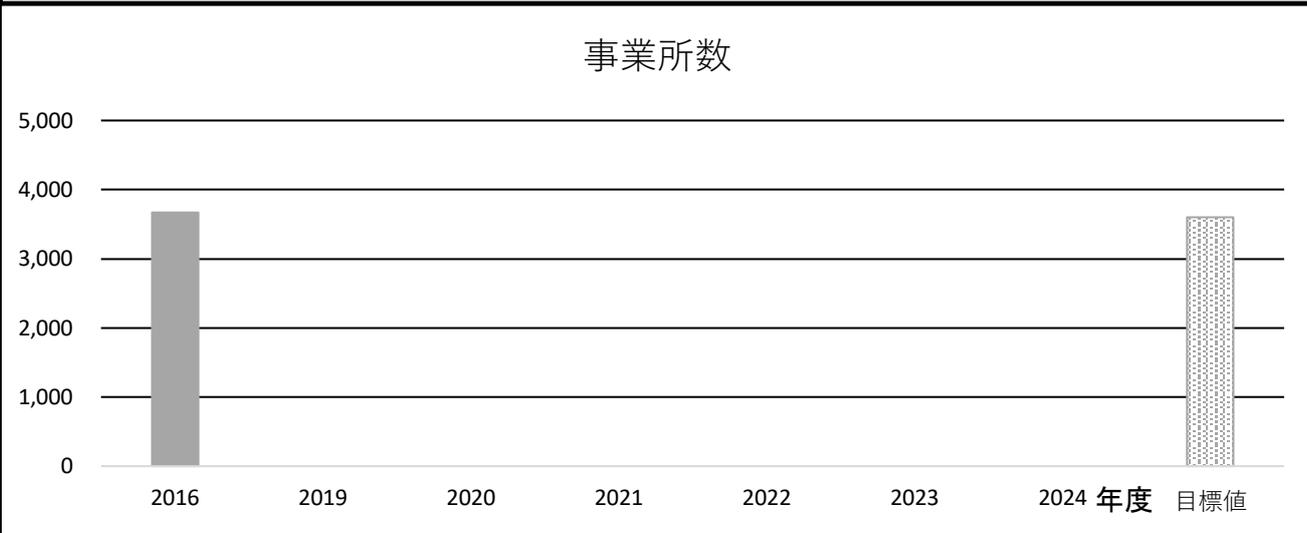


指標 (KPI)	基準値	年度 (年) 別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
JA営農センター銚子管内野菜出荷量 (t)	102,011	113,311	110,250					120,000
新規就農者数 (人)	9	6	9					10
進行状況に関する評価	昨年度は出荷量が減少してしまったが、農作物は天候によって収量変動するため、引き続き安定した農業生産ができるよう努めていきたい。							
現状と課題				今後の方針				
農業生産は盛んに行われているが、目標値に対して、実績値は若干下回る状況。しかし、農作物は天候等（大雨・台風被害等）に左右されることから、数値のみで判断できない面もある。また、新型コロナウイルスの影響でイベント等の開催が困難なため、販路拡大のPRも難しい状況である。				新型コロナウイルスの影響など社会情勢の動向を注視しながら、販路拡大のPRとなるイベント等を開催し、農産物の販路拡大等を推進する。				

具体的な取組の状況	取組名	⑤農産物の販路拡大・6次産業化の推進							
	取組内容	消費拡大を図るため、地元産の農産物のブランド化を推進する。食まつりイベントの開催、地元産の農産物を活用した商品開発などを推進し、安定的な農業経営につなげる。	取組実績	銚子市産農産物の消費・販路拡大を図るため、PRの場となる「銚子E農業まつり」の開催に向けて実行委員会に参加したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となった。					
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）				
		農産物の販路拡大、6次産業化経費	0	0	0				
	取組名	⑥農畜産業の人材育成・確保							
	取組内容	優良産地として維持していくため、農業経営体の規模拡大と多様な農業形態の仕組みづくりを検討するとともに、担い手の育成、確保及び定着を図る。	取組実績	農業の経営の合理化のため、年度を通して農地の利用集積と省力化機械導入のための補助事業等を実施した。					
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）					
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援経費	9,493	0	9,493					
	強い農業・担い手づくり総合支援事業経費	4,101	0	4,101					
	農産産地支援事業経費	1,500	0	1,500					
	農業金融対策経費	869	869	0					
	農業経営基盤強化資金利子補給経費	647	323	324					
	農業人材育成確保支援経費	500	0	500					
取組名	⑦農業生産基盤の充実強化								
取組内容	広域営農団地農道と市道を一体的に整備・接続し、道路ネットワークの充実を図り、ほ場から集出荷施設や郊外商業施設まで、集出荷施設から消費地への農畜産物流通の効率化を促進する。内陸部から海岸部への道路整備により、豊富な観光拠点までのアクセスを容易にする。	取組実績	令和5年度の全線開通に向け、事業主体の千葉県と連携を図り、道路工事及び用地買収を行った。						
その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		—	—	—	—	—	—	—	
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）					
	広域営農団地農道整備経費（地方創生道整備推進交付金事業）	10,053	1,453	8,600					

＜基本目標 1＞稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

3 雇用の創出



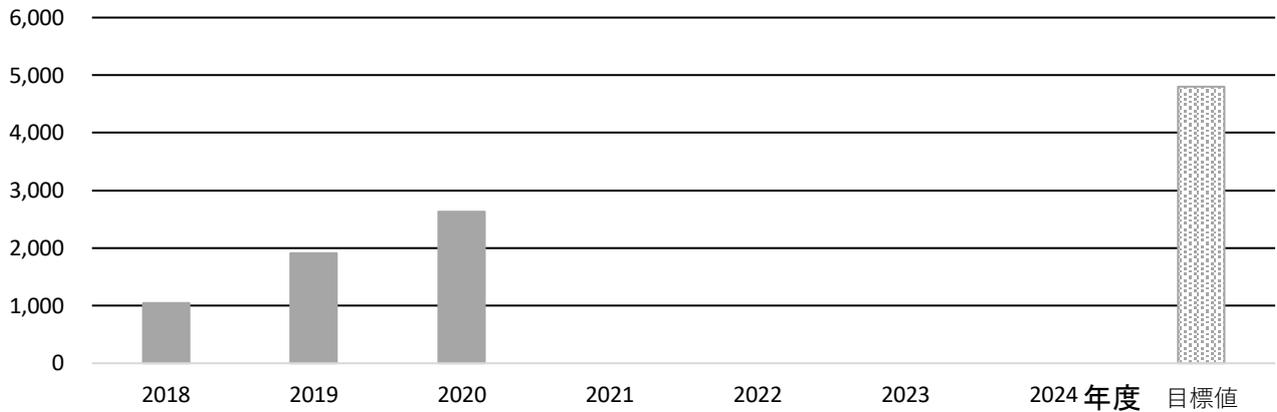
指標 (KPI)	基準値	年度 (年) 別実績値						目標値
	2016	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
事業所数	3,672	-	-					3,600
事業内容等不詳を含む。	3,725	3,704	-					
従業者数 (人)	25,969	-	-					25,000
進行状況に関する評価	新型コロナの影響もあり、新規の企業立地や起業・創業するには厳しい状況であるため、全体として事業所数の減少自体を止めることは難しいが、各種施策につなげることで事業の継続を支援している。また、企業立地等促進補助制度において、再投資に対する支援の要件として、雇用者数の維持を条件としており、同制度を周知することで従業員数の維持を図っている。							
現状と課題				今後の方針				
高速 I C から遠く、物流・アクセス面において良好とは言えない本市において、多くの雇用を創出する製造業の工場等の立地には厳しく、また、人口減少に伴う商圈の衰退により、起業・創業する環境としては良いとはいえない。				豊富な地域資源や本市の特性を活かした新規の企業立地を促進するとともに、既存企業の再投資を喚起し、雇用を維持する。また、各種支援機関と連携を図り、起業家の支援を行っていく。				

具体的な取組の状況	取組名	⑧創業の支援、企業・起業家の誘致							
	取組内容	<p>市内における新規事業の創出、創業などの機運を醸成するため、各種セミナーやビジネスコンテストを開催する。</p> <p>起業・創業希望者や、新たに事業の拠点を設けようとする企業に対し、空き物件、シェアオフィスなどのワークスペース、奨励制度に関する情報提供を行う。新規立地企業等に対し助成を行うなど企業誘致を進める。</p>			取組実績	<p>○創業支援事業では、商工会議所、地域金融機関、大学等と連携し、創業スクールをオンライン・オフライン併用で開催した。(32人参加)</p> <p>○企業立地等促進補助金では、新規の立地1件、既存企業の再投資2件に対して支援を行った。</p> <p>○新型コロナウイルスの影響により、テレワーク環境を求める事業者に対して、犬吠駅コワーキングスペースを紹介した。</p>			
	その他の指標	創業・企業立地の件数	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			5	3	1				
	市の事務事業	事務事業名	事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)		
	創業支援事業経費	257		0		257			
	企業立地等促進経費	15,066		0		15,066			

≪基本目標1≫稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

4 再生可能エネルギーの活用

地域新電力会社の販売電力量 (MWh)

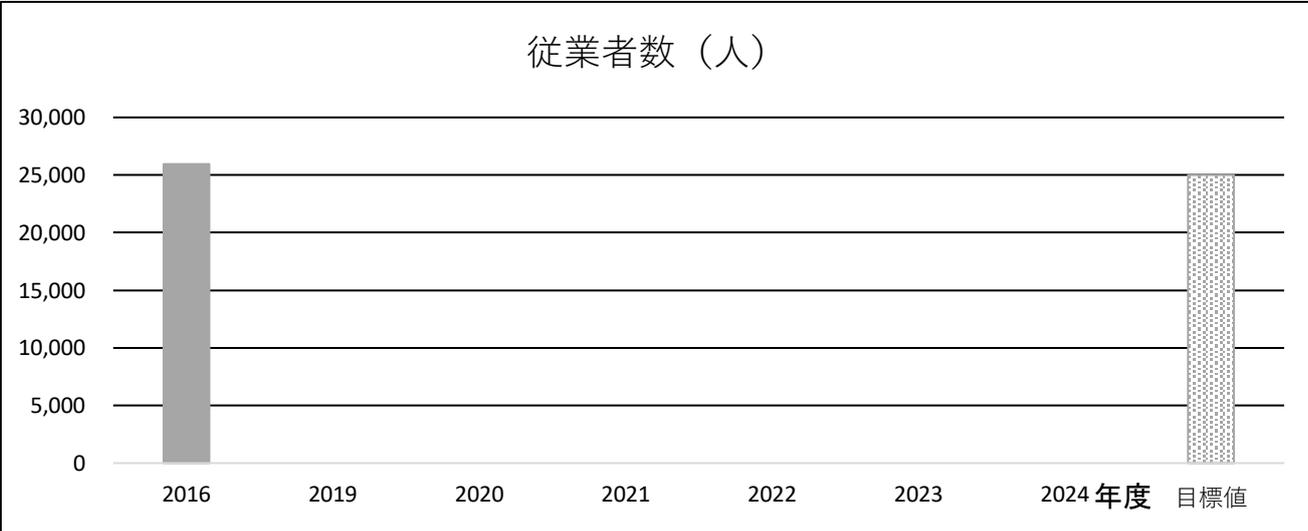
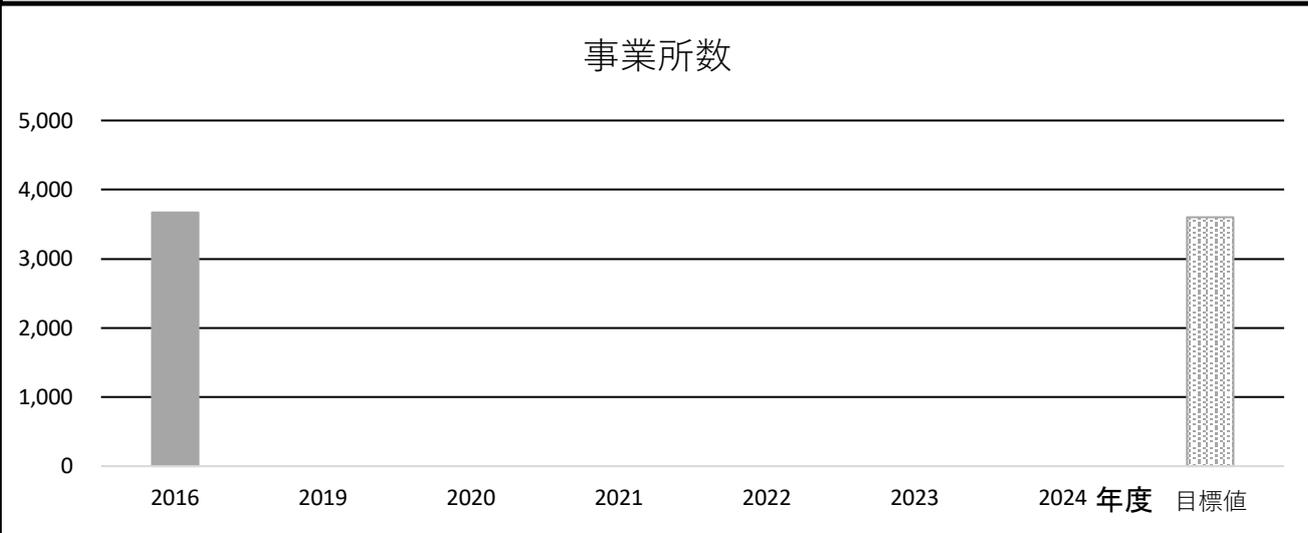


指標 (KPI)	基準値	年度 (年) 別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
洋上風力発電施設の誘致の進捗	—	法定協議会設置	促進区域指定・事業者公募開始					着工
地域新電力会社の販売電力量 (MWh)	1,050	1,915	2,635					4,800
進行状況に関する評価	<p>○令和2年7月21日に銚子市沖の海域が再エネ海域利用法に基づく促進区域として長崎県五島市沖に続き全国で2番目に国の指定を受け、同年11月27日には発電事業者の公募が開始された。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う法定協議会の延期により促進区域の指定が想定より遅れたものの、その後は概ね想定通りに進行している。</p> <p>○令和3年3月における銚子電力株の販売電力量は2,635MWh。当初の想定より顧客の獲得ペースが鈍化した結果、目標値である3,000MWhの達成には至らなかった。</p>							
現状と課題				今後の方針				
<p>○洋上風力発電事業では、令和3年に発電事業者の決定、令和9年以降の運転開始が見込まれている。今後は洋上風力発電を活用した具体的な地域振興策等を検討・構築していく必要がある。</p> <p>○銚子電力株では、当初の計画通り、令和2年度(第3期)での単年度収支黒字化を達成した。今後は更なる再生可能エネルギーの地産地消を目指し、新規顧客の獲得に注力していく必要がある。</p>				<p>○国・県・発電事業者と連携し、名洗港を中心とした洋上風力関連産業の集積やサプライチェーンの形成等に取り組むことで、新たな雇用創出や地元企業の活用といった地域経済の発展につなげる。</p> <p>○事業利益を活用した地域貢献事業に取り組みつつ、PR活動に注力することで新規顧客の獲得を目指すとともに、公共施設に対する再エネ100%電力の供給など、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。</p>				

具体的な取組の状況	取組名	⑨洋上風力発電施設の誘致							
	取組内容	<p>漁業と共生・共栄し、景観と調和する洋上風力発電施設を銚子市沖に誘致するとともに、名洗港を整備することで地元企業の活用、洋上風力発電の関連産業の集積を図り、税収の増加、雇用の創出など地域の活性化につなげていく。</p>		取組実績	<p>○発電事業者の公募に際し、法定協議会で取りまとめた意見に即して、漁業振興、産業振興、地域振興、人材育成、観光振興の観点から地域活性化につながる提案となるよう公募参加予定事業者に協力を求めた。</p> <p>○県主体の「名洗港活用に係る検討会」において、名洗港の活用や整備に向けた協議を行った。</p> <p>○経済波及効果を長期間にわたり地域に還元させるため、銚子市漁業協同組合と銚子商工会議所とともに、洋上風力発電の運転管理やメンテナンス等を担う企業「銚子協同事業オフショアウインドサービス(株)」を設立した。</p>				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		洋上風力推進経費		836		0		836	
	取組名	⑩地域新電力事業の推進							
	取組内容	<p>市外に流出する電力を地域内で消費する再生可能エネルギーの地産地消の取組を推進することで、地域内での資源と資金の循環による地域活性化を図るほか、環境価値の高い電力の供給を通じて域外から資金を獲得し、電力事業における利益を地域に還元していく。</p>		取組実績	<p>○銚子電力(株)の更なる業績向上とオペレーションの効率化を図るとともに、今後の洋上風力発電事業との連携を見据え、経営体制を見直した。</p> <p>○市が表明した「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市と連携した再生可能エネルギーの導入促進等に取り組むこととした。</p>				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	地域エネルギー事業推進経費		31		0		31		

＜基本目標 1＞稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

5 産業を支える人材の確保

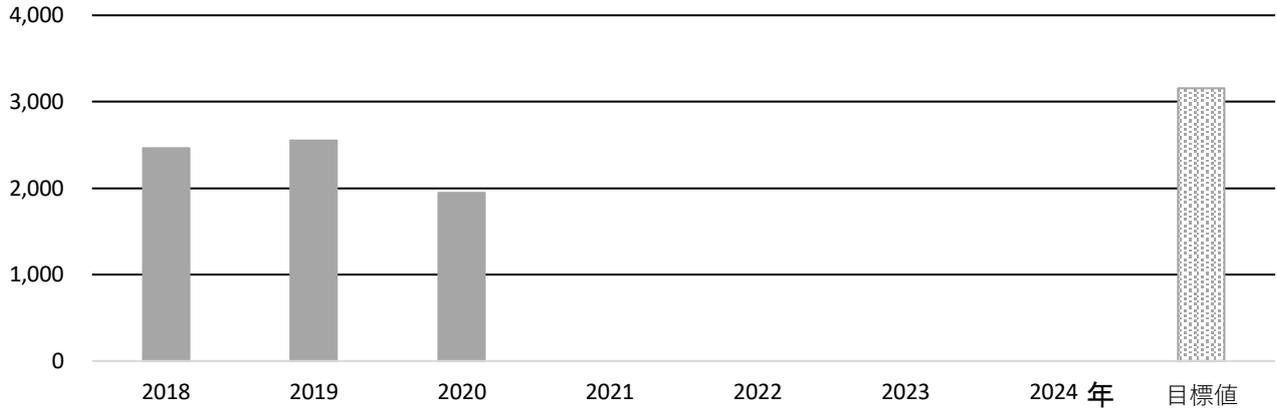


指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2016	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
事業所数	3,672	-	-					3,600
事業内容等不詳を含む。	3,725	3,704	-					
従業者数（人）	25,969	-	-					25,000
進行状況に関する評価	新型コロナの影響もあり、新規の企業立地や起業・創業するには厳しい状況であるため、全体として事業所数の減少自体を止めることは難しいが、各種施策に繋げることで事業の継続を支援している。就職活動のオンライン化が急速に進んでおり、市内企業のPRに向けて仕事紹介サイトの改修に取り組めたのは、絶好のタイミングであった。閲覧者数が急増している中で掲載情報の充実が求められている。							
現状と課題				今後の方針				
地元の人材を採用したい企業は多いが、若い世代が地元でどのような魅力的な企業があるのかわからないというミスマッチが生じている。事業承継についての支援体制を整える一方で、案件の掘り起しが進まない。				オンラインによる効果的な企業PR方法の確立と、市内及び近隣市町の学生や求職者への情報発信を行う。 事業承継支援のため、広報等で引き続き相談窓口を紹介していくほか、関係機関と連携し、支援体制を充実させていく。				

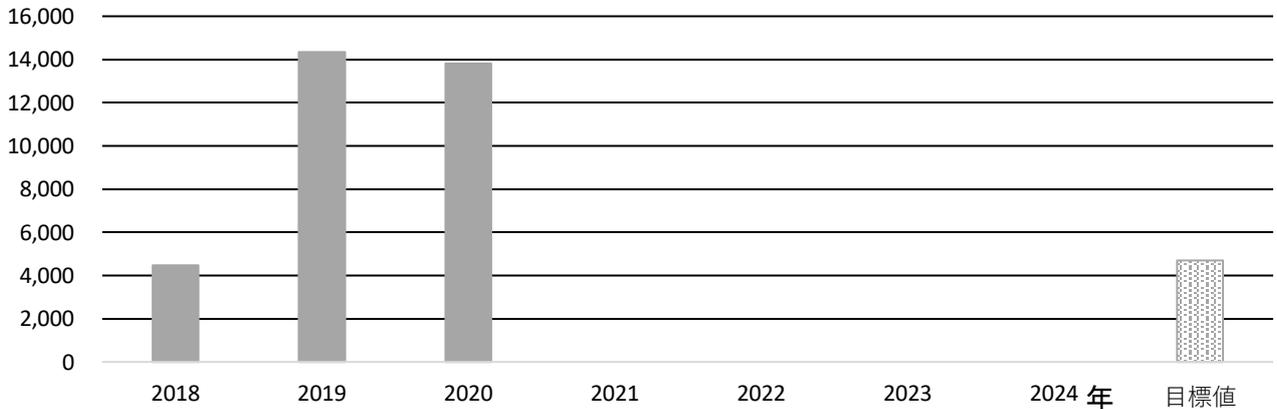
具体的な取組の状況	取組名	⑪地元企業の人材確保							
	取組内容	新卒者・就職希望者への市内企業の説明会や就職相談会の開催を通じて地元企業への定着を図るほか、仕事紹介サイトを活用して、情報発信を行う。	取組実績	企業合同説明会に替わるアフターコロナにおける人材確保支援としてオンラインによる企業PRを行うため、仕事紹介サイト「Seeゴトバ」を改修し、条件検索機能やYoutube動画埋込機能を追加した。					
	その他の指標	情報提供サイト閲覧者数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			1,773	1,874	4,957				
	市の事務事業	事務事業名	事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)		
		新型コロナウイルス感染症対策事業経費(仕事紹介サイト動画配信環境整備事業分)	660		0		660		
	取組名	⑫事業承継の支援							
	取組内容	事業承継の重要性を周知し、関係機関と連携して円滑に後継者への引継ぎができるように支援する。	取組実績	商工会議所や千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継に関する相談窓口を設け、広報等で周知している。					
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名	事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)			
	—								

《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

観光入込客数（千人）



関係人口（人）



数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
観光入込客数（千人）	2,463	2,554	1,949					3,156
関係人口（人）	4,474	14,344	13,807					4,697

基本的方向

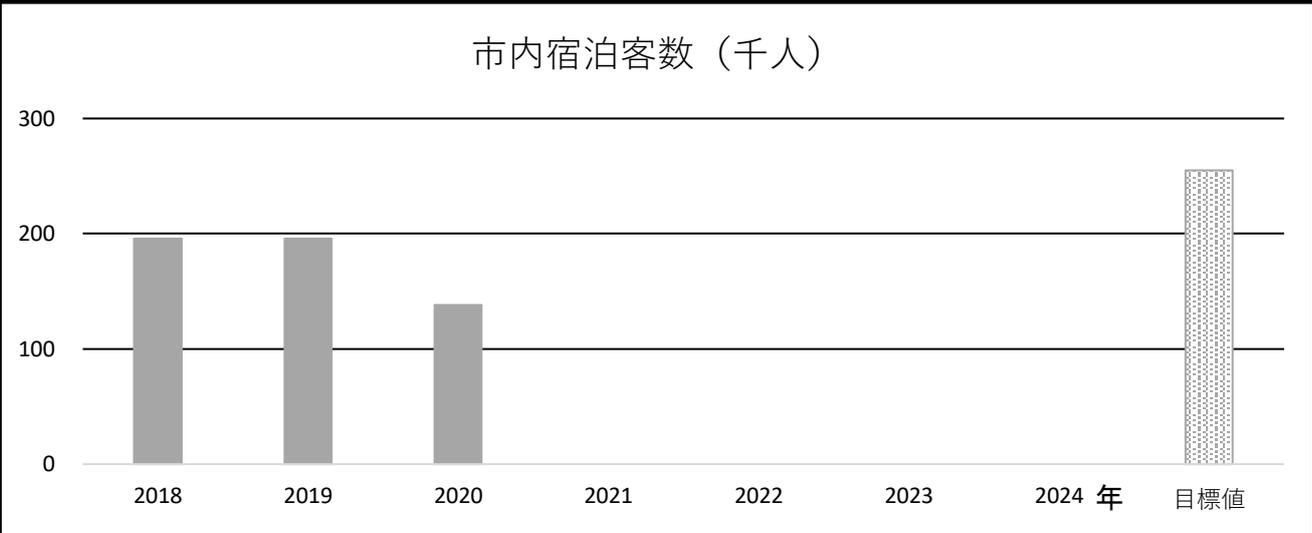
- 日本一早い初日の出、新鮮な魚・野菜などを中心とした銚子の食、銚子ジオパーク、銚子電鉄など銚子の魅力を今以上に情報発信し、移住者や観光客の増加につなげるとともに、外国人観光客の誘致促進のための環境を整備します。
- 都市住民と継続的に多様な形で関わりを持ち、本市とのつながりを築き、将来的な移住につなげます。
- ふるさと教育の推進により、郷土に誇りを持つ人材を育成し、将来的なUターンなど本市の未来を担う人材の確保につなげます。

進行状況に関する評価

- 新型コロナウイルスの感染拡大による観光入込客数の減少は、市内観光産業に大きな影響を及ぼしている。そのような中で、コロナ収束後の観光需要の回復に備え、国の交付金などを活用し、宿泊施設及び地域公共交通の事業継続を支えつつ、新たな観光需要の取込みの準備を進めてきた。一方で、観光客の増加に向けた国のG・O・T・Oトラベルキャンペーンが停止されるなど、観光需要の回復に向けては、依然として厳しい状況が続いている。
- 関係人口の増加は、ふるさと納税の寄附者の増加に起因している。コロナ禍においてリモートでの関係構築に努めてきたが、コロナ収束後のリアルでの交流を通じ、より関係を深め定住につなげていくことが求められる。

＜基本目標2＞新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

1 魅力ある観光地づくり



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
市内宿泊客数（千人）	196	196	138					255

進行状況に関する評価
 新型コロナウイルス感染症拡大により、長期間の休業を余儀なくされる宿泊施設もあるなど宿泊客数は大幅に落ち込んだ。このため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、宿泊施設の収容定員に応じた支援金を支給し、宿泊施設の事業継続を支援した。一方で、観光客の増加に向けた国のG・O・T・o・トラベルキャンペーンが停止されるなど、観光需要の回復に向けては、依然として厳しい状況が続いている。

現状と課題	今後の方針
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初の事業計画に策定していたインバウンド事業において、海外からの渡航制限等により呼び込むことが困難な状況が続き、外国人宿泊客数にも大きな影響を受けている。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により外出自粛が求められている昨今、リモートツアーの提供やオンラインショップの充実化などウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光施策を展開していく。

具体的な取組の状況	取組名	⑬銚子版DMOによる観光まちづくりの推進							
	取組内容	地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションを推進するための銚子版DMOの取組を支援する。銚子版DMOでは、着地型観光商品の開発・販売、銚子ブランドの確立と商品の開発・販売、インバウンド受入体制の整備、首都圏をターゲットとした観光プロモーションの実施などにより、観光業を活性化する。			取組実績	○平成29年度から開始した銚子版DMO構築事業は、これまで開発した旅行商品等により、地場製品のブランド化、販売促進を通じた農水商工と観光を融合させた施策を展開するなど、稼げる地域の発展を目指し、令和2年10月には観光庁から候補DMOの認定を受けた。 ○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初計画していたインバウンド事業の縮小など大幅に計画変更を余儀なくされたが、着地型観光商品の開発・企画、銚子ブランドの活用、プロモーション、国内旅行客誘致の各事業について実施した。			
	その他の指標	旅行商品開発数（件）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			7	11	12				
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		観光DMO構築経費（地方創生推進交付金事業）		19,089		0		19,089	
	取組名	⑭スポーツツーリズム・ヘルスツーリズムの促進							
	取組内容	本市の地域資源を生かしたサイクルイベント、マラソンなどのスポーツイベントやヘルスツーリズムツアーの開催に協力し、交流人口の増加を図り、市内観光業の活性化や市内消費喚起の促進など地域経済を活性化させる。			取組実績	スポーツ庁の補助金を活用して各スポーツ庁の補助金を活用して各スポーツイベントを実施した。新型コロナウイルスの影響により大きなイベントは軒並み中止となってしまったが、規模や内容を変更して実施し、交流人口の増加を図った。			
	その他の指標	スポーツイベント参加者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			6,522	6,526	206				
	スポーツ合宿施設宿泊者数（人）	8,492	7,243	1,090					
	ヘルスツーリズムツアー参加者数（人）	690	515	450					
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	スポーツツーリズム推進経費（スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業）		4,932		0		4,932		
	銚子さんまマラソン運営経費		300		300		0		

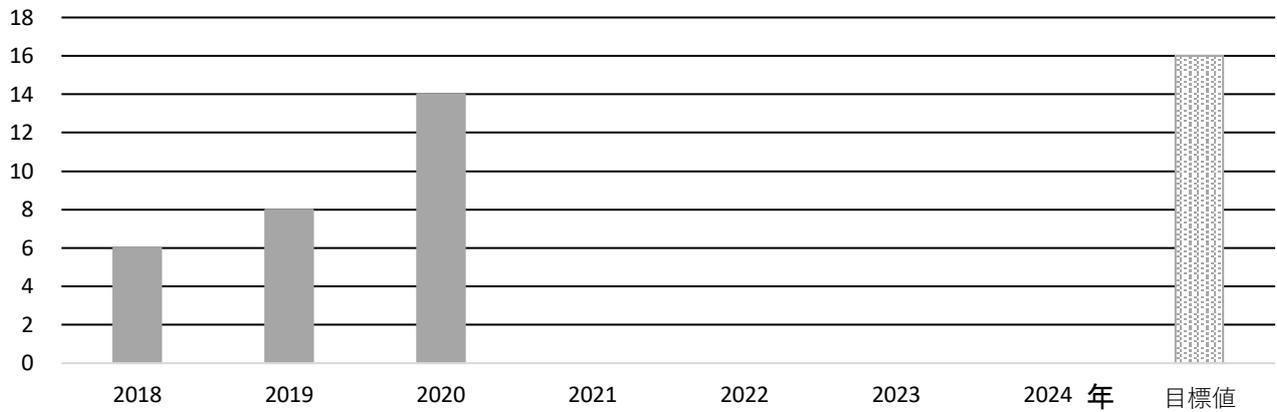
具体的な取組の状況	取組名	⑮観光地としての景観魅力の向上							
	取組内容	本市の貴重な観光資源である自然の景色や景観の魅力を向上させるため、主要観光施設である地球の丸く見える丘展望館、銚子ポートタワー、犬吠埼灯台、銚子電鉄、更にはまちの表玄関となる銚子駅なども含め、これらの周辺区域の景観機能の向上に努める。また、ゆっくりと自然景観を満喫してもらうため、遊歩道やウォーキングコースの整備を図る。	取組実績	多くの観光客が訪れる銚子マリーナ海水浴場駐車場の区画線を改修し、サイクルラックを設置した。					
	その他の指標	銚子電鉄乗客数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			268,185	277,509	285,138				
		灯台参観者数(人)	104,940	99,260	78,110				
		展望館入館者数(人)	88,136	76,990	60,305				
	市の事務事業	ポートタワー入場者数(人)	46,101	41,313	32,307				
		事務事業名		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)	
		地球の丸く見える丘展望館及びポートタワー改修経費		28,677		6,809		21,868	
		地球の丸く見える丘展望館及びポートタワー管理経費		14,827		4,961		9,866	
その他観光振興経費		5,842		3,632		2,210			
初日の出関係経費		2,122		1,921		201			
取組名	⑯外国人観光客の誘致促進								
取組内容	外国人観光客の利便性向上のため、多言語化に対応した観光案内板を順次更新するとともに、ホテルや観光施設等に無料公衆無線LANスポットを設置する。銚子の知名度を高め関心を持ってもらうため、多言語での観光パンフレットの提供や多言語での観光スマートフォンサイトによる情報発信を行う。	取組実績	○外国語版(英字、繁体字、簡体字)パンフレットの掲載内容等の更新を行った。 ○県の補助金を活用し、市内の観光関連施設に無料公衆無線LANスポットを設置した(2箇所)。						
その他の指標	外国人観光客宿泊者数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		4,306	3,446	597					
市の事務事業	事務事業名		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)		
	外国人観光客誘致促進経費		440		0		440		

具体的な取組の状況	取組名	㊸長期滞在・交流型ワーケーションの推進							
	取組内容	新たな誘客方法として、魅力的な観光地で楽しみながら働くワーケーションを普及させ、宿泊施設の平日の稼働率の向上を図る。 ワーケーションをきっかけとして来訪する都市部の人材を副業・プロフェッショナル人材として活用し、市内事業所の人材確保につなげる。	取組実績	○市内の事業者と連携して事業を進めるため、商工会議所や地域金融機関、観光協会と銚子市ワーケーション推進協議会を設立した。 ○ワーケーション特設サイトを開設したほか、地球の丸く見える丘展望館の一部にワークスペースを設けた。					
	その他の指標	長期滞在型商品宿泊人数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	0	0				
	市の事務事業	事務事業名	事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)		
	新型コロナウイルス感染症対策事業経費(ワーケーション準備経費)	952		0		952			
	ワーケーション推進経費(地方創生推進交付金事業)	99		0		99			

《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

2 移住・定住の促進、関係人口の創出

移住相談者のうち本市への移住者数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
移住相談者のうち本市への移住者数（人）	6	8	14					16
進行状況に関する評価	コロナ禍により、テレワークなど新たなライフスタイルが定着しつつあることから、地方への移住が注目されており、移住者数は着実に増えているものの、さらなる移住者の獲得に向けて取り組みを継続する。							
現状と課題				今後の方針				
○少子化と人口の流出が加速し、人口の減少に歯止めがかからない状況である。特に若い世代の転出が顕著である。 ○コロナ禍により、テレワークなど新たなライフスタイルが定着しつつあることから、地方への移住が注目され、空き家バンクへの問い合わせが増えているが、近年は登録物件数が少ない。 ○スマートフォンの急速な普及に伴い、ホームページの最適化が求められている。				○人口減少が緩やかになるよう、若い世代に選ばれるまちづくりを進める。 ○空き家バンクを移住者獲得のための手段として有効に活用していくためにも、登録物件数を増やす。建築士会などと連携して空き家の利活用相談会を開催するほか、ホームページやチラシの配布による広報を行うなど、登録物件数の拡大に努めていく。 ○情報を見やすく探しやすいホームページにするため最適化を進める。				

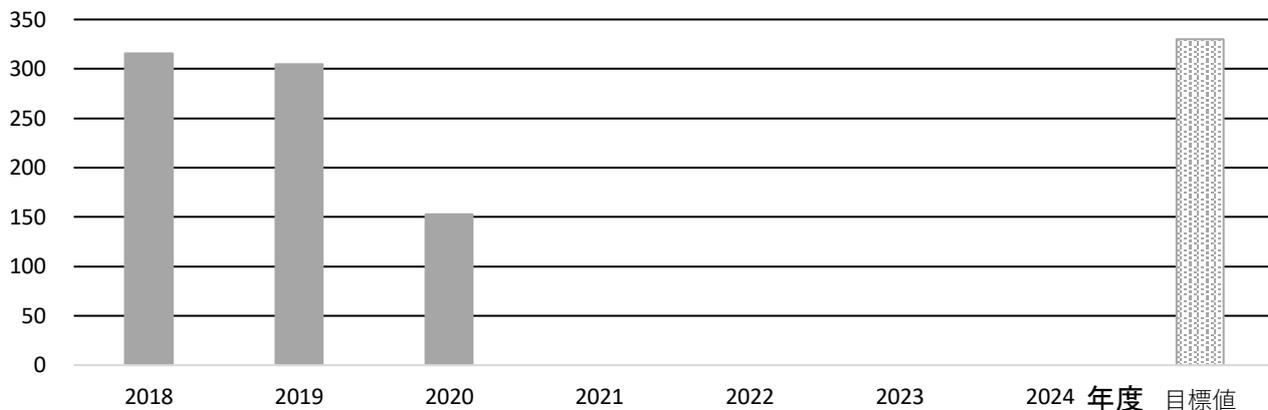
具体的な取組の状況	取組名	⑪シティプロモーションの推進							
	取組内容	本市の魅力（自然、気候、文化、観光資源、豊富な食材など）について、市ホームページを充実（多言語対応など）するとともに、フィルムコミッションやSNSの活用により国内外に情報発信し、関係人口・交流人口の増加を図る。また、スマートフォンやタブレット端末に対応した、市ホームページの最適化を進める。	取組実績	○公式インスタグラムでは市の魅力を毎日発信しフォロワー数が15,001人（令和3年4月2日時点）。ホームページの訪問者数は前年比約25%増加。 ○ふるさと納税を活かして銚子の特産品情報発信、販売促進の強化を図る。 取扱いポータルサイト数 4 寄附件数（市外） 13,732件 寄附金額（市外） 303,305,540円					
	その他の指標	ホームページ訪問者数（件）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			600,291	725,358	907,595				
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
		ホームページ運用管理経費	396		360		36		
	取組名	⑫移住・定住の促進							
	取組内容	移住・定住に関する総合窓口で、市内の空き家に関する情報を提供するなど、希望者の移住・定住をサポートする。	取組実績	○移住等PRイベントへの参加 1回（オンライン開催）参加者14人 ○空き家バンク運営 申請件数 1件 成約件数 2件 取下げ件数 4件					
	その他の指標	空き家データベースによる契約件数（件）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			1	0	2				
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	移住・定住推進経費	113		55		58			
取組名	⑬地域おこし協力隊の活用								
取組内容	都市地域から生活の拠点を移した者を、地域おこし協力隊員に委嘱する。一定期間、地域協力活動を行うことにより、地域の活性化を図るとともに、隊員の本市への定住・定着を図る。	取組実績	○地域課題の解決に資する新規ビジネスの立ち上げを目指す起業型の地域おこし協力隊員2人を委嘱した。 ○多文化共生に向けた地域活動に当たる地域おこし協力隊員1人を委嘱し、家族も含めて4人が移住した。						
その他の指標	隊員の受入人数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		0	0	3					
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	地域おこし協力隊募集経費	110		110		0			
	地域おこし協力隊事業経費（多文化共生）	1,341		1,341		0			
	地域おこし協力隊事業経費（銚子電鉄）	66		66		0			
	地域おこし協力隊事業経費（起業型）	2,863		2,863		0			

具体的な取組の状況	取組名	㊸関係人口の創出・拡大								
	取組内容	生活拠点も含めて、働き方が見直される中で、都市から地方への関係人口の創出を図る。 「学び」を切り口に都市部の人材などとの関係構築を図るため、熱中小学校の取組を支援する。			取組実績	○ふるさと納税を活かして銚子の特産品の情報発信、販売促進の強化を図る。 取扱いポータルサイト数 4 寄附件数（市外） 13,732件 寄附金額（市外） 303,305,540円 ○関係人口創出・官民連携全国協議会に参加し、先進自治体の事例に関する情報収集を行った。 ○旧猿田小学校校舎を活用し、令和2年10月に「ちば銚子熱中小学校」を開校した（実施主体は銚子スポーツタウン）。				
	その他の指標	熱中小学校生徒数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
			—	0	52					
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）				
	がんばれ銚子ふるさと産品PR経費	159,721		0		159,721				

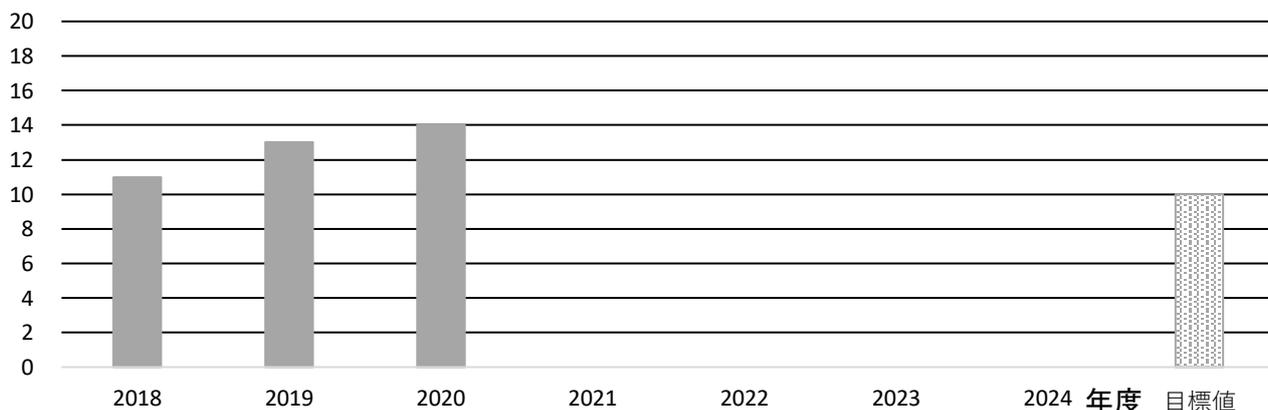
《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

3 未来を担う人材の郷土定着

ふるさと学習取組件数



千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
ふるさと学習取組件数	316	305	153					330
千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（人）	11	13	14					10

進行状況に関する評価

○新型コロナウイルスの影響により、醤油造り体験をはじめ、体験活動や交流活動が実施できなかった。そのような中で、各校工夫をしてふるさと学習に取り組んだ。
 ○地域志向科目や地域活動への参加など、大学と連携した継続的な取組により、学生の地域への定着は、着実に進んでいる。

現状と課題

○感染症対策を講じながら、可能な活動に積極的に取り組んでいる。食に関する活動や交流活動などは、思うように実施できない。
 ○新型コロナウイルスの感染拡大により、大学の運営及び社会貢献活動が制限されたが、都心部と比べると地域の感染者の拡大が緩やかであったことから、比較的早期に対面授業が再開された。

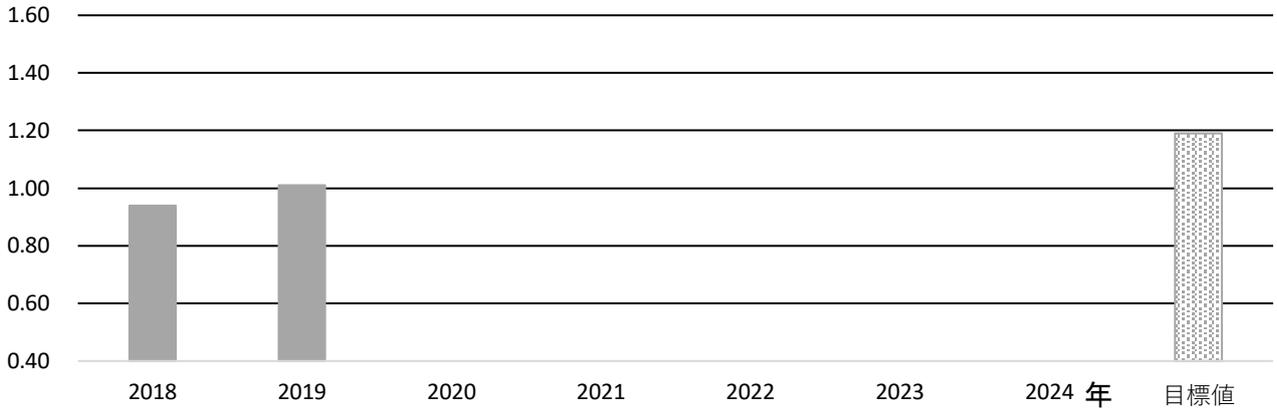
今後の方針

○他校の実践を参考例として紹介する。全校へのリーフレット配付による啓発活動を継続する。
 ○引き続き大学と連携した取組を進める。新型コロナウイルスへの対策として、感染防止の工夫をしながら事業を進めていく。

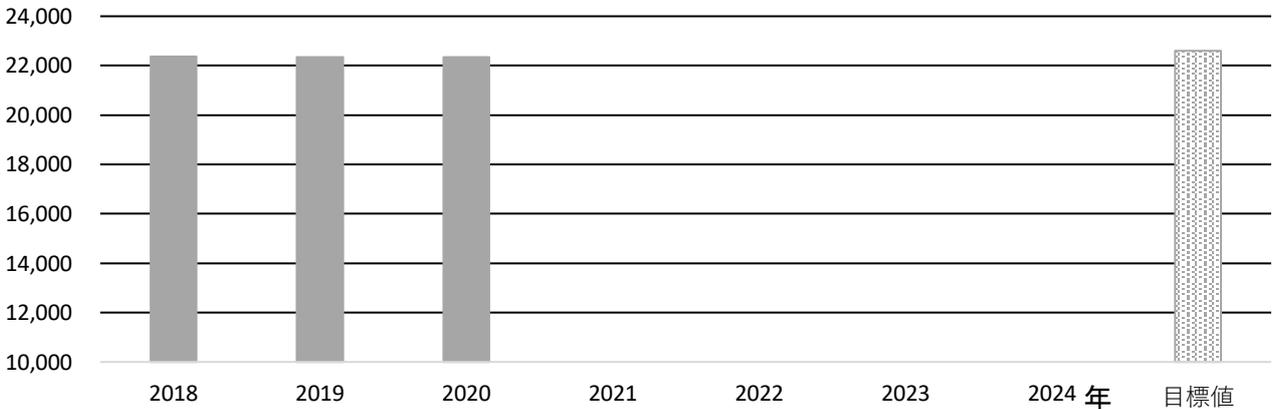
具体的な取組の状況	取組名	⑳ふるさと学習の推進								
	取組内容	義務教育の9年間を通して、ふるさと学習（銚子の歴史、文化などを知り、郷土に誇りを持つことを目的とする学習）を実践し、将来本市の活性化に寄与する人材を育成する。			取組実績	修学旅行の代替行事で、ジオパーク学習や市内再発見（歴史や史跡）の学習に取り組むことができた。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
			—	—	—	—	—	—	—	
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
		—								
	取組名	㉑大学と連携した人材育成								
	取組内容	大学における地域志向科目などを活用し、学生の銚子に対する理解を深め、地域への定着を促進する。また、大学と学生による社会貢献活動を地域を支える資源・人材として活用する。			取組実績	○地域志向科目の「銚子学」は全学部で必修化され、「プロジェクト学習」は全学生が履修可能となっている。市長による講義は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となった。 ○市民公開講座（374人受講）は、LIVE配信を活用しつつ、講座数を大幅に拡大した（年間6講座→25講座）。 ○市が主催する講座に対する大学からの連携の申出について、庁内に周知した。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
			—	—	—	—	—	—	—	
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）				
	—									

〈基本目標3〉若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

合計特殊出生率



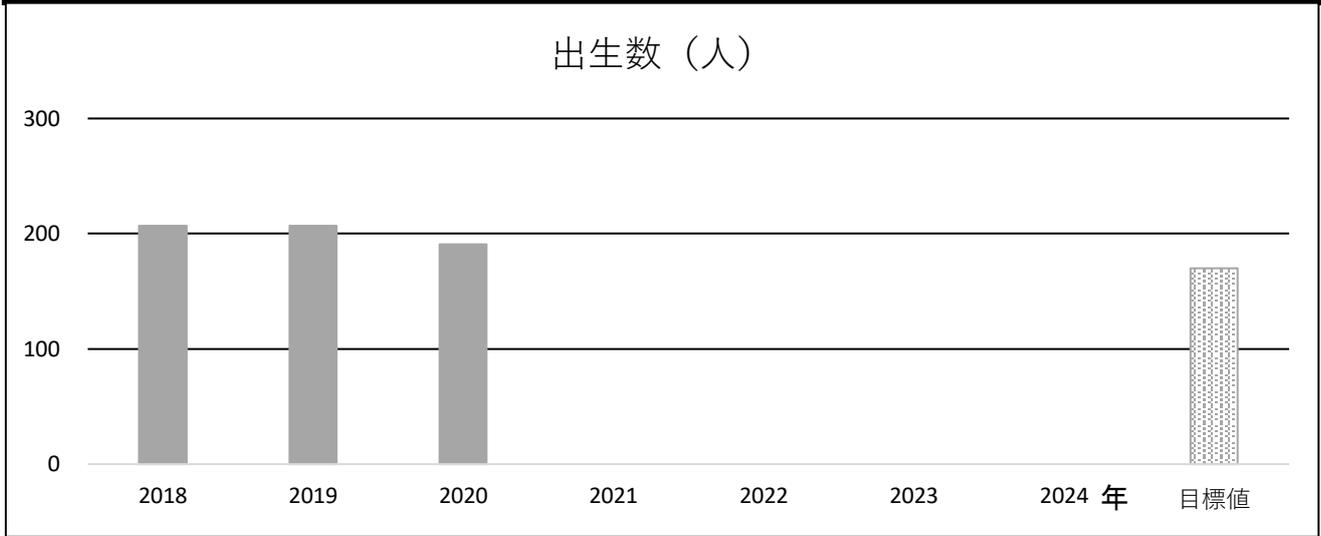
老年人口（人）



数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
合計特殊出生率	0.94	1.01						1.19
老年人口（人）	22,382	22,335	22,349					22,600
基本的方向	<p>○結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うとともに、若い世代同士で交流し、結婚、出産、子育てなどの様々な場面で互いに相談・意見交換ができるコミュニティづくりを促進します。</p> <p>○女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境づくりを進めます。</p> <p>○市民が生涯を通じ健康で活躍できる環境づくりを進めます。</p>							
進行状況に関する評価	<p>○子育てサービス及び介護予防に向けた取組は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中であっても、感染予防対策を講じながら取組を続けてきた。</p> <p>○がん検診は、一部集団健診の中止などにより受診率が大幅に低下した。さらに、特定健診受診率が低調に推移している現状を踏まえると、市民の健康づくりに関しては、将来に向けての不安要因を抱えることとなり、今後の改善が求められる。</p> <p>○出生数の減少が続いており、合計特殊出生率の改善が見込めない状況である。少しずつ子育てサービスの充実を図っているものの、少子化の克服は困難な状況にある。</p>							

〈基本目標3〉若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

1 結婚、出産、子育ての希望をかなえる支援



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
出生数（人）	207	207	191					170

進行状況に関する評価

出生数の減少が続き、回復の兆しが見られない。目標値の達成に向けて大幅な減少は免れたものの、少子化については市町村の取組だけでは克服が困難な状況にある。

現状と課題	今後の方針
<p>○子育て世帯の実態に合わせたサービスの提供として放課後児童クラブ、子育て支援センター、一時預かり事業を行っている。放課後児童クラブは、利用人数の増加に伴い公設民営のクラブの居室が手狭になってきている。</p> <p>○子育て世代包括支援センターすくサポを設置し、保健師、母子保健コーディネーター、子育てコンシェルジュなど専門職が妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない、きめ細やかな相談や情報を提供している。すくサポの更なる周知を図り、ワンストップ拠点として地域への定着化を図ることが必要である。</p> <p>○保育士の処遇改善として保育士配置改善、処遇改善の補助を行っているが、保育士不足の状況は改善されていない。</p> <p>○不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精といった特定不妊治療は1回の治療費が高額であり、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない場合も少なくないため治療費の一部を助成していく。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大により、不特定多数の集会が大幅に制限されている。成人式などの中止により、若い世代の交流の場が失われている。</p>	<p>○子育て世帯の実態に合わせたサービスの提供としてファミリー・サポート・センターを令和4年度からの実施に向け取り組む。</p> <p>○母子保健コーディネーター、地区担当保健師、子育てコンシェルジュなど専門職の連携により、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない、きめ細やかな相談支援を継続実施するとともに、相談支援の現状からニーズを明確にし、産後ケア事業の導入について検討していく。</p> <p>○子どもやその保護者に対し、福祉的な支援を行い、児童虐待の発生を予防するため「市町村こども家庭総合支援拠点」を新たに一体的に設置していく。</p> <p>○保育士処遇改善として就職支度金の支給等、労働環境向上として保育補助制度の導入、ICT化の促進等を検討する。</p> <p>○特定不妊治療により、妊娠を希望する夫婦を対象に経済的な負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。</p> <p>○経済的理由により結婚に踏み切れない若い世代に対する支援を実施する。</p>

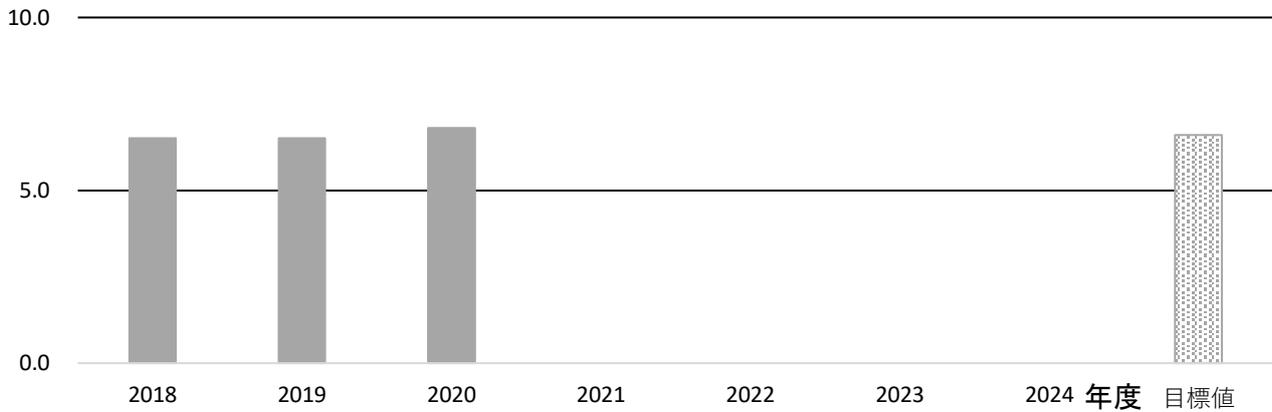
具体的な取組の状況	取組名	㉓子育てサービスの充実							
	取組内容	多様化する子育て世代の実態に合わせた教育・保育、子ども・子育てサービスを提供する。	取組実績	○放課後児童クラブ 13支援単位 ○子育て支援センター 4箇所 ○一時預かり事業 4箇所 ○子育て広場利用者 延6,175人 ○子育てコンシェルジュ相談 延249件 ○妊娠届時妊婦健康相談 182人 ○妊婦後期面接 160人 ○乳幼児全戸訪問 156人 ○家庭児童相談室相談件数 延354人 ○要保護児童対策協議会 対象82人 実務者会議 年3回 個別支援会議 年15回					
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		放課後児童健全育成経費		79,811		9,200		70,611	
		放課後児童クラブ運営費補助経費		18,444		6,148		12,296	
		子育て支援対策事業経費		37,788		12,596		25,192	
		一時預かり促進事業経費		595		595		0	
		子育て広場関係経費		5,399		0		5,399	
		子育てコンシェルジュ経費		518		172		346	
		母子保健コーディネーター経費		2,780		926		1,854	
		家庭児童相談経費		5		5		0	
私立保育所処遇改善経費		806		0		806			
保育士配置改善事業経費		15,560		7,781		7,779			
保育士処遇改善事業経費		20,360		0		20,360			
保育所等におけるICT化推進経費		1,688		587		1,101			
取組名	㉔不妊治療の支援								
取組内容	特定不妊治療を受ける夫婦に対してその治療費を一部助成し、経済的な負担の軽減を図る。	取組実績	令和2年度より特定不妊治療費助成事業を実施した。 助成件数 9件						
その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		—	—	—	—	—	—	—	
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	特定不妊治療費助成経費		810		0		810		

具体的な取組の状況	取組名	⑭若い世代の意見交換の場の創設							
	取組内容	若い世代が地域で充実した生活を送ることができるよう、若い世代同士で交流し、意見交換できる場づくりを進める。結婚、出産、子育てなどの様々な場面で意見交換ができるようなコミュニティづくりを促進する。	取組実績	新型コロナウイルスの感染拡大により、不特定多数の集会在大幅に制限され、取組を進めることができなかった。					
	その他の指標		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		—	—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
—									

〈基本目標3〉若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

2 健康で活躍できる仕組みづくり

要介護3以上の認定率（％）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
要介護3以上の認定率（％）	6.5	6.5	6.8					6.6

進行状況に関する評価
 要介護3以上の認定率は、昨年度と比較し微増傾向となったが、介護予防や重度化防止の取組（プラチナ体操参加者数と認知症サポーター養成講座受講者）は概ね目標を達成しており、取組を継続することにより、要介護3以上の認定率の維持から減少を目指す。

現状と課題	今後の方針
-------	-------

○コロナ禍で活動の制約はあったが、プラチナ体操参加者数と認知症サポーター養成講座受講者数は目標を達成した。
 ○緊急事態宣言の影響により、各種がん検診実施を縮小した。小規模事業所や民生委員との連携が難しい現状を踏まえ、商工会議所等の連携により働く世代のがん検診受診を推進できるような対策の検討を進めた。
 ○令和元年度特定健診受診率が38.9%と近隣保険者よりも低いだけでなく、県平均40.9%と比較しても低い水準にある。特に他の年代と比較して40代～50代の受診率が著しく低い水準にある。特定健診における不定期受診者及び長期未受診者は、受診票を送付してもなかなか受診に結びつかない。

○プラチナ体操団体の継続支援の充実と、地域の状況を踏まえ、新規の団体の創設を目指す。認知症サポーター養成講座は、職域での開催を積極的に進める。
 ○商工会議所、産業保健関係者と連携し、働く世代のがん検診受診対策を検討する。新たなステージに入ったがん検診総合支援事業として啓発の個別通知を送付する。
 ○受診勧奨通知を発送するターゲットを明確化し、より一層当該通知の効果を高めるため、効果検証を実施する。試験的に導入している電話による受診勧奨の有効性についても併せて検証し、職員による電話勧奨ではなく業務委託することも含め、継続的な電話勧奨の実施を検討する。現在、5月～11月で実施している個別健診の期間延長や集団健診の実施日数、時期などの見直しを検討し、より市民が受診しやすい形を模索していく。

（参考・令和元年度受診率）

保険者	受診率
銚子市	38.9%
旭市	47.1%
匝瑳市	40.4%
千葉県	40.9%

（参考・令和元年度年代別受診率）

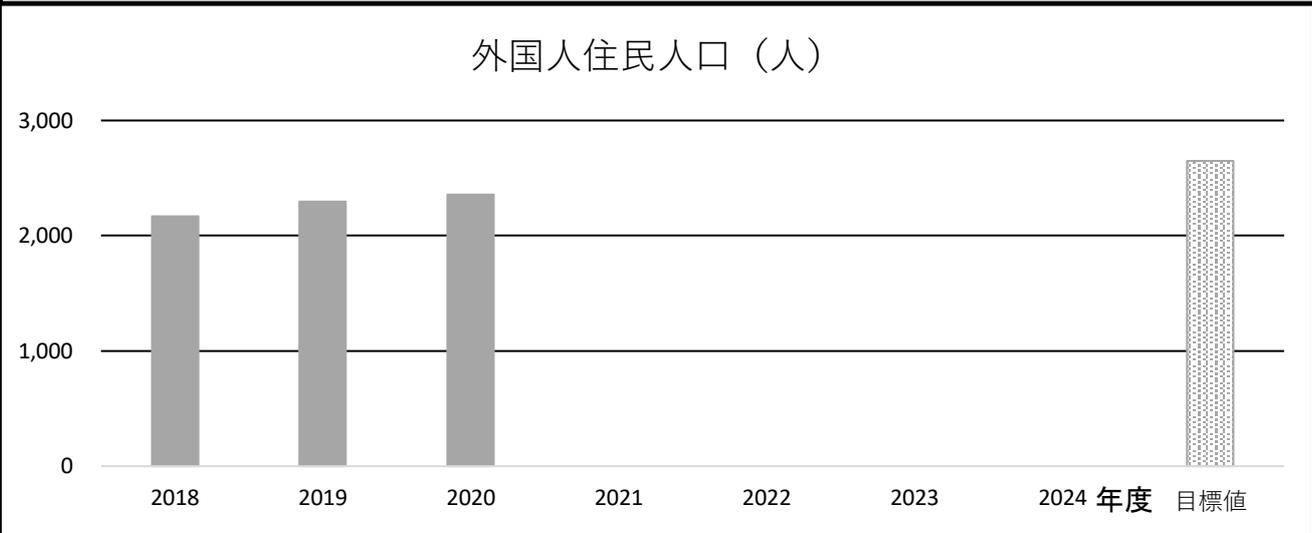
年代	受診率
40代	28.6%
50代	30.0%
60代	41.1%
70代	45.0%

具体的な取組の状況	取組名	㊸市民の健康づくり								
	取組内容	市民の死亡原因は、がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病が半数以上を占めていることから、各種検診の受診率向上に努め、市民が自ら進んで生活習慣の改善に取り組めるよう健康相談、健康教育を推進する。			取組実績	○胃がん、子宮がん検診は、個別検診のみで実施した。各種がん検診受診率は減少し特に胃がんと子宮がん検診は激減した。特定健康診査の結果、重症化予防対策を強化し個別面接にて対応し受診勧奨をした。 ○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、6月の集団健診（15日間）を中止した。9月の集団健診（4日間）は完全日時予約制で実施。このほか、個別健診の受診を促すため、65歳以上の対象者及び前年度受診者に受診勧奨通知を送付した（4,322通）。				
	その他の指標	市が実施するがん検診の受診率（％）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
			10.8	10.2	5.3					
		特定健康診査受診率（％）	40.6	38.9						
		特定保健指導の実施率（％）	23.3	24.7						
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
		がん検診経費		31,387		29,063		2,324		
		健康診査経費		1,682		442		1,240		
		若い世代の健康診査経費		248		0		248		
健康相談経費		4		4		0				
健康教育経費		42		28		14				
健康増進事業経費		242		242		0				
特定健康診査等事業費		46,542		19,670		26,872				

具体的な取組の状況	取組名	㊸地域包括ケアシステムの構築							
	取組内容	介護・医療・生活支援・住まいに関し、包括的、継続的に行われる体制の整備を進めることにより、地域包括ケアシステムの構築を進め、介護予防・重度化防止に努めるとともに、生涯を通じ、生き生きと暮らせるまちづくりを推進する。	取組実績	生活支援サービスの充実、認知症施策の推進、医療と介護の連携強化、介護予防の取組を推進した。 ○住民が主体となる西部ふれあい会の活動促進 ○介護予防・地域支え合いサポーター養成講座の開催とサポーターとして登録する体制を整備（サポーター登録者数 24人） ○認知症サポーター養成講座の開催と受講事業所へステッカーの交付（開催回数 16回、ステッカー交付数 4枚） ○認知症初期集中支援事業の充実を図るため連絡会の開催（開催回数 3回） ○「医療と介護の連携シート」利用促進に向けた協議 ○プラチナ体操の普及啓発と継続支援 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組として通いの場へ医療専門職を派遣し運動、栄養、口腔等の健康教育を実施（実施団体数 7団体）					
	その他の指標	銚子プラチナ体操開催数（団体／人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		認知症サポーター養成講座受講者数（人）	5,019	5,314	5,470				
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	—								

《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

3 多文化共生のまちづくり



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
外国人住民人口（人）	2,169	2,298	2,358					2,649

進行状況に関する評価

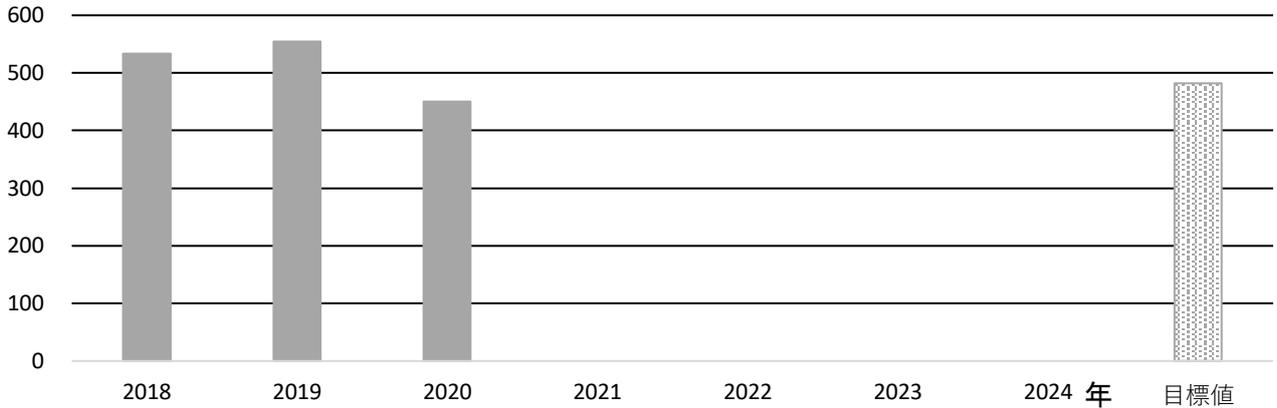
○外国人住民人口は引き続き増加傾向にある。
 ○銚子市国際交流協会と連携し、交流会の開催や、やさしい日本語及び多言語での情報発信等により外国人住民が暮らしやすいまちづくりを推進している。

現状と課題	今後の方針
多文化共生を推進するため、日本語教室や交流会等を開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休止の状態が続いている。そのため、オンラインで“やさしい日本語”での交流会を実施している。	外国人住民との交流の場を継続していけるよう、実施方法を工夫し、オンラインまたは対面でのイベント等を開催する。外国人への日本語学習支援を行うとともに、日本人へも“やさしい日本語”の周知、理解を図り、多文化共生を推進する。

具体的な取組の状況	取組名	㉗グローバル人材の育成							
	取組内容	「市銚グローバル4」での取組を通じて、日本の文化及び異文化への理解を深め、多文化共生の視点を持ったグローバル人材を育成する。		取組実績	○コミュニケーション英語Ⅰ（1年次）及びコミュニケーション英語Ⅱ（2年次）の授業で、週1コマは、ネイティブ教員による授業展開している。 ○国際交流委員会を通して、留学や訪日団の受入を積極的に推進しているが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		—							
	取組名	㉘外国人住民にも住みやすいまちづくり							
	取組内容	人口減少が進む中で、実質的に外国人材が地域産業の貴重な担い手となっている。外国人住民にも住みやすい環境を整備するため、日本語教室をはじめとした、交流の場を設ける。		取組実績	○日本語教室を市内2か所に設けたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により休止となった。 ○やさしい日本語での交流会をオンラインで実施した。 ○国際交流協会ホームページを活用し、外国人住民に必要とされる情報の発信に努めた。				
	その他の指標	日本語教室受講者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			232	300	55				
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	国際交流経費		200		0		200		

＜基本目標 4＞地域で連携し、安心で魅力的なまちをつくる

転出超過人数（人）

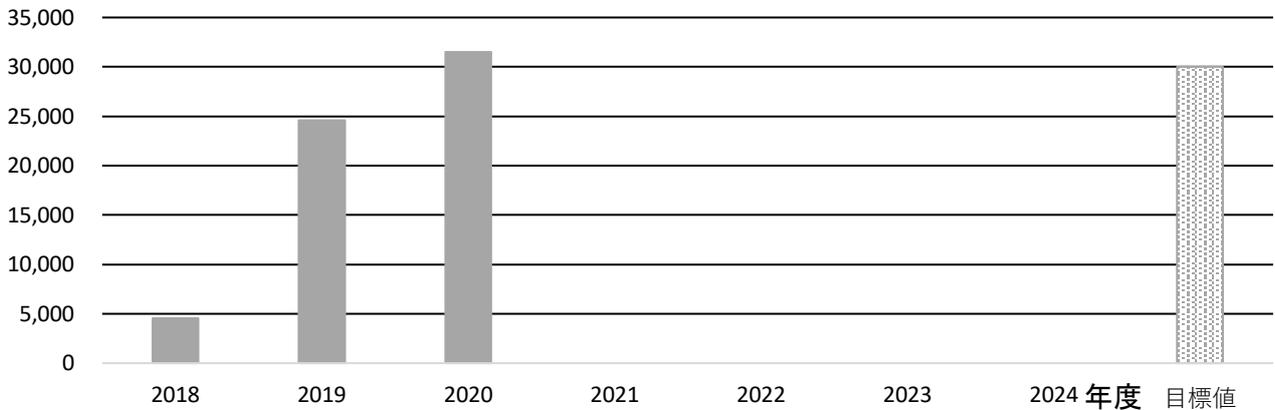


数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
転出超過人数（人）	533	555	450					482
基本的方向	<p>○市民が地域を愛し、生きがいを持って安心して暮らし続けることができるよう、多様な主体が連携して地域を支える仕組みを構築します。</p> <p>○豊かな自然、観光資源、文化財など本市の特色ある地域資源を最大限に生かし、地域の活性化と魅力向上を図るとともに、地域防災を確保することで、市民が安心して住み続けられる環境をつくります。</p>							
進行状況に関する評価	<p>○転出超過人数の減少は好材料といえる。特に、20歳～24歳の東京都への転出超過人数は19人（2019年：49人）と大幅に減少した。もちろん新型コロナウイルスの影響によるものと予想されるが、デジタル・トランスフォーメーションの加速により、住み慣れた地域に暮らしながら、在宅での勤務、リモートでの授業が可能であることが明らかとなった。今後の取組においては、この意識の変化を捉えて施策を展開することが重要となる。</p> <p>○地域の多様な主体が連携する取組は、これまで対面による活動を中心に実施してきたことから、新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。今後もしばらくは、新型コロナウイルスと共存しながら取組を進めていくことになるため、感染状況を注視しながら、感染予防対策を徹底した上で、対面による活動を少しずつ再開していくことになる。</p>							

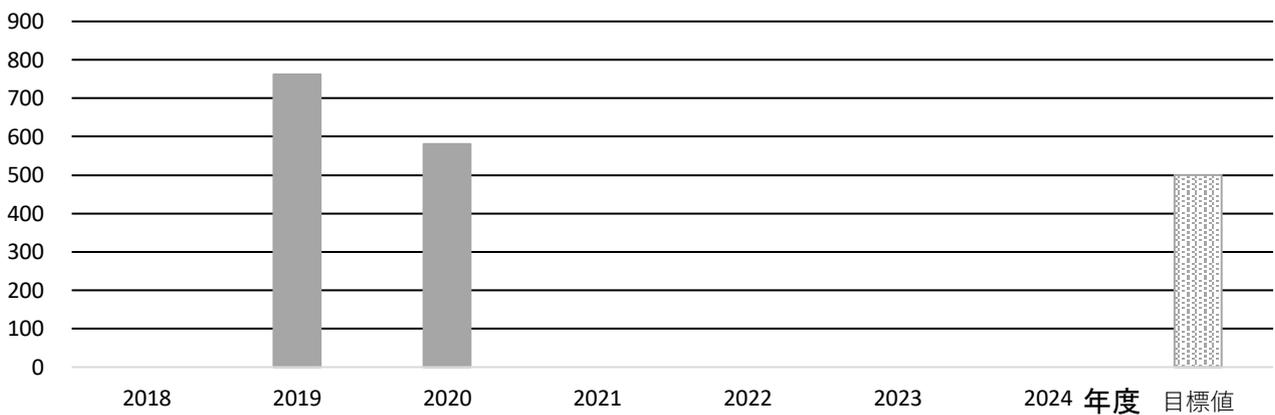
《基本目標4》地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

1 地域資源の活用

ジオパークビジターセンター利用者数（人）



日本遺産関連イベント参加者数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
ジオパークビジターセンター利用者数（人）	4,528	24,586	31,483					30,000
日本遺産関連イベント参加者数（人）	0	762	581					500

進行状況に関する評価

○コロナ禍で人の行動や活動が大きく制約を受け、計画していた事業を中止せざるを得ないものが多くあったが、目標値を上回る実績値を得ることができた。
 ○ジオパークビジターセンターの利用者数は31,483人（前年度比約28%増）で、本市の自然景観がミュージックビデオやCMなどに起用されたことで興味関心が高まるとともに、施設内での配置換えにより施設利用者の導線にマッチし、来訪者が立ち寄りやすくなった。
 ○日本遺産関連イベントは前年度より約24%減少したが、581人となった。当初計画していた事業の代替事業として、SNSを活用したイベントの創出などの新たな活動の場を関連団体が生み出すなどの工夫が見られた。

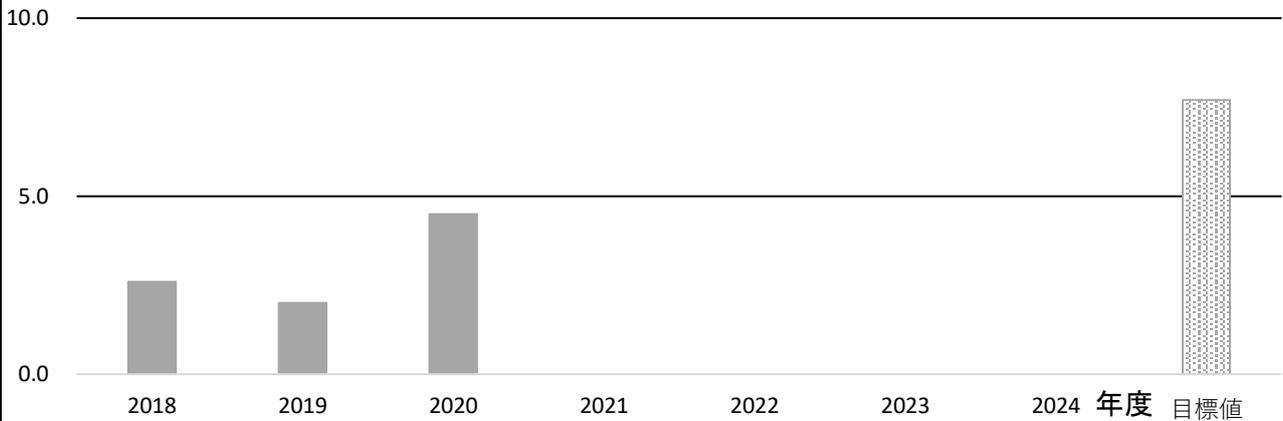
現状と課題				今後の方針				
<p>○ジオパークと日本遺産のストーリーを知る機会を十分に提供できていない。</p> <p>○銚子資産の保存と活用に民間からの支援や市民と支え合う体制を整備する。</p> <p>○各ストーリーの可視化を高める情報発信の充実を図る。</p>				<p>○市民への各事業の認知度を高める事業の展開。</p> <p>○ジオストーリーや日本遺産のストーリーを活かし、関連する銚子資産の保存と活用を図り、「教育旅行」の充実を図る。</p> <p>○各事業に関心を持った市民や企業と連携し、活動を推進する。</p> <p>○ジオパーク活動を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）に取り組む。</p>				
取組名 ⑳銚子ジオパークの推進								
取組内容	千葉県で初めて認定された「銚子ジオパーク」を、観光振興や教育のツールとして活用する。			取組実績	<p>○市民によるジオパークのみどころである「ジオサイト」の保全活動（6サイト15回）</p> <p>○ジオパーク講座の開催（4回8講座）</p> <p>○市内小学校6年生にふるさと学習を実施（10校）</p> <p>○銚子ジオパークビジターセンターでの案内業務</p>			
その他の指標	ジオツアー参加者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		2,158	1,616	543				
市の事務事業	事務事業名			事業費（千円）	一般財源（千円）		特定財源（千円）	
	銚子ジオパーク支援経費			4,786	0		4,786	
取組名 ㉑日本遺産の魅力向上								
取組内容	日本遺産として認定された「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」の構成文化財などの歴史的資源を効果的に活用し、構成4市、周辺自治体と連携しながら、次世代への継承と観光振興を推進する。			取組実績	<p>○日本遺産フェスティバル等の関連イベントに参加し、4市連携のPR活動を実施（2事業）</p> <p>○日本遺産での銚子のストーリーを紹介する「北総四都市江戸紀行」パンフレットを作成（10,000部）</p> <p>○日本遺産のまち・銚子 まち歩きルートの設定やモニターツアー（2回）及び模擬ガイドの実施</p> <p>○ガイド養成講座「銚子みなと地区歴史文化講演会」の実施（1回42人参加）</p> <p>○銚子資産説明板の設置（構成文化財2基）</p> <p>○「郷土芸能の集い」SNSでの発信</p> <p>○歴史的建造物の公開（19回）</p>			
その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名			事業費（千円）	一般財源（千円）		特定財源（千円）	
	日本遺産魅力発信推進経費			714	0		714	
	銚子資産活用経費			1,414	0		1,414	

具体的な取組の状況

《基本目標 4》地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

2 地域防災力の向上

自主防災組織の活動カバー率（％）



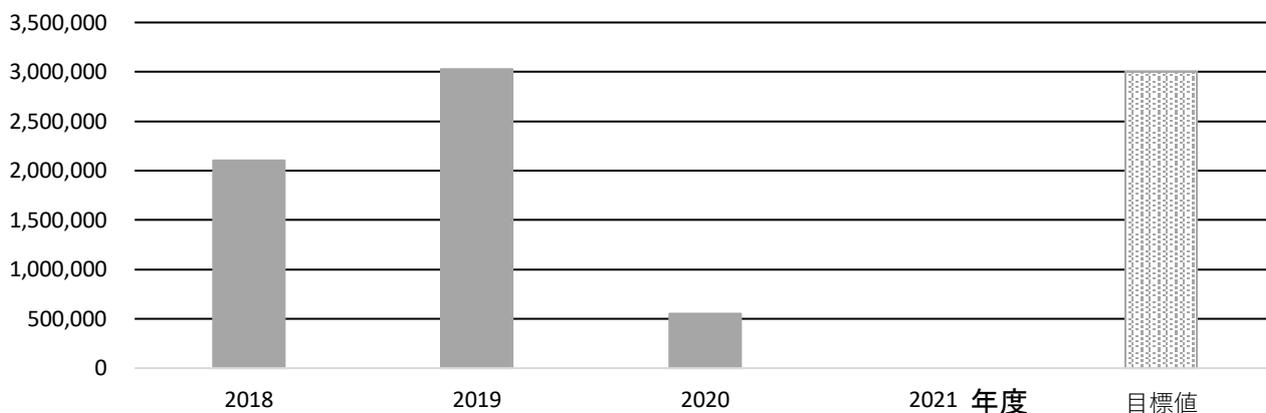
指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
自主防災組織の活動カバー率（％）	2.6	2.0	4.5					7.7
進行状況に関する評価	地域の防災訓練への参加や防災講話（ふれあい講座）の実施、防災ハザードマップの全戸配付などを通して、「共助」の要である町内会単位の自主防災組織の重要性を啓発したことにより、自主防災組織の設立に一定の効果が認められた。（令和2年度は、2団体設立）							
現状と課題				今後の方針				
<p>○本市の自主防災組織の活動カバー率は他市町に比べ著しく低い状況。</p> <p>○消防団員のサラリーマン化が進み、勤め先が市外となる方が増加している状況で、消防団員の成り手不足により高齢化が進み、地域防災力の低下が懸念される。</p>				<p>○町内会等への啓発を継続するとともに、令和3年度からは自主防災組織の育成及び活性化促進事業補助金制度を創設し、自主防災組織設立の一層の機運醸成を図る。</p> <p>○消防団への加入促進を図り、十分な消防団員の確保に努める。また、団員の災害対応能力の向上を図る。</p>				

具体的な取組の状況	取組名	㊸地域防災の人材確保							
	取組内容	千葉科学大学との連携・協力のもと、防災士へのフォローアップ講座などを実施し、防災士を中心とした自主防災組織の組織化に努める。また、消防団員の加入促進に引き続き努める。			取組実績	○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、防災士フォローアップ講座は中止した。避難訓練や避難所開設訓練を防災士と協働で実施し、防災士のスキルアップに寄与した。 ○コロナ禍で、消防団行事及び広報活動が自粛となり活動ができない状況であったが、入団促進チラシの隣組回覧を実施した。			
	その他の指標	消防団入団者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			529	514	490				
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
消防団員経費		36,239		35,610		629			

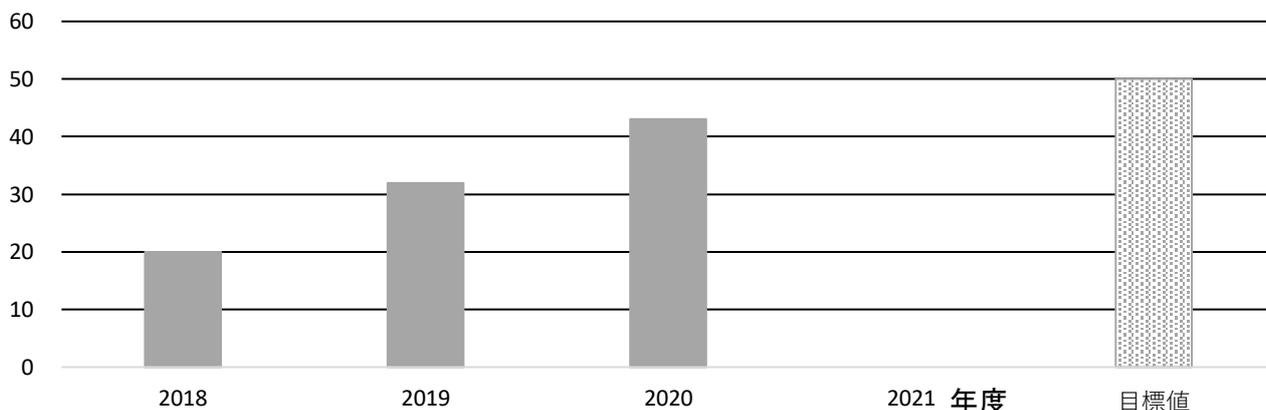
＜基本目標 4＞地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

3 地域資源循環の仕組みづくり

地域通貨流通数（スター）



インターンシップ受入人数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値							目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2021	
地域通貨流通数（スター）	2,100,932	3,029,548	553,537						3,000,000
インターンシップ受入人数（人）	20	32	43						50
進行状況に関する評価	<p>○コロナ禍で、インターンシップ事業については、市内での活動日数を制限し、もしくはオンラインでの実施となったが、例年と変わらない実績を上げている。</p> <p>○地域通貨流通量については、地域通貨を扱う端末機の老朽化に伴う入れ替えに際して問題が生じており、十分な流通量が確保できなかった。</p>								
現状と課題					今後の方針				
<p>地域通貨は、イオンが扱うWAONカードの空き領域を活用しているが、WAONの発行元のイオンとの協議の中で、地域通貨が使える端末機が大幅に少なくなり、その存続が危ぶまれている。</p>					<p>インターンシップ事業については継続して実施をするが、地域通貨については、事業者との調整を続け、その廃止を見据えた上で対策を検討する。</p>				

具体的な取組の状況	取組名	㊸外部人材・地域通貨の活用							
	取組内容	地域資源の好循環による持続可能な地域社会を実現するため、インターンシップによる人材、関係人口の増加と地域通貨を活用した市民のつながるまちづくりを推進する。	取組実績	○インターンシップ事業は、地元企業と域外企業をインターン生がつなぎ、事業終了後も関係が継続しているなど、関係人口の増加につながっている。 ○地域通貨については十分な活用が行えなかった。					
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	銚子円卓会議運営経費（地方創生推進交付金事業）	7,181		2,534		4,647			